宇治市男女共同参画計画（第5次U J I あさぎりプラン）の中間総括について

人権環境部 男女共同参画課

はじめに

本市では、男女共同参画を総合的、計画的に推進し、男女が生き生きと暮らすことができるまちづくりをめざして、平成16年（2004年）10月に「宇治市男女生き生きまちづくり条例」を制定するとともに、宇治市男女共同参画審議会や宇治市議会の意見を聞きながら、令和3年（2021年）3月に「宇治市男女共同参画計画～第5次U J I あさぎりプラン～（現行計画）」を策定して、地域に根ざした男女共同参画社会の実現に向けた諸施策を推進しています。

現行計画の推進にあたっては、庁内に宇治市男女共同参画施策推進会議を設置し、全庁あげて、計画に定める5つの基本方向に基づく諸施策に取り組むとともに、年度ごとに計画の進行状況を点検・検証しながら、施策の円滑な推進に努めてきたところですが、令和7年度（2025年度）をもって現行計画の計画期間が終了します。

これまでの取組により、男女共同参画の推進に向けた市民意識は着実に高まりつつありますが、依然として根強く存在する男女の固定的性別役割分担意識の解消、DV防止やセクシュアル・ハラスメント防止など人権意識の向上に一層取り組むとともに、あらゆる分野における女性の活躍の更なる推進、男性の家事・育児・介護等への一層の参画、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進、また地域防災における男女共同参画の推進など、今日的課題への対応も求められています。

本市では、これらの課題解決に向けて、引き続き、男女共同参画社会の形成を促進するための施策を推進していく必要があることから、現行計画の「次期計画」を策定することとしています。「次期計画」の策定にあたり、現時点における現行計画の取組状況及び今後の課題等について以下のとおり報告します。

【基本方向1】 多様な選択を可能にする男女共同参画意識の浸透

「男らしさ」「女らしさ」といった固定的な性別イメージは、育つ環境や所属する集団の中で知らず知らずのうちに形成され、固定観念となっていきます。このような、性別に関わる無意識の偏見・思い込み（アンコンシャス・バイアス）は、男女の生きづらさにもつながっていると思われます。

無意識の偏見・思い込みは誰もが持っているものですが、その存在に、まずは気づき、自覚することが重要です。そして、固定的な性別イメージの解消に努めることが望まれます。

また、男女平等・男女共同参画の意識は幼少期からの周囲の大人の言葉かけを含めた子どもが受け取る様々な情報や体験によって培われるため、幼少期からの取組と、基礎となる人権教育の充実が重要です。

<現状及び課題>

「男女の人権の確立とジェンダー平等の浸透」として、固定的な性別イメージを解消し、性別にかかわらず、誰もが個性や能力を発揮できる社会に向けて、職員研修や市民からの依頼へ女性問題アドバイザーを派遣するなど、さまざまな広報・啓発に取り組むとともに、学習機会の提供に努めました。また、「幼少期からの多様な選択を可能にする教育の推進」及び「生涯学習等を通じた男女平等意識の醸成」に向けて、中学生向けハンドブックの作成や、啓発図書の展示など、学校教育及び生涯教育の場において、学習の推進・研修の充実に努めました。

結果として、数値目標である「男女共同参画社会」や「ジェンダー」という言葉の認識度は、比較的早い段階で指標値を上回り、一定の効果をあげています。

しかし、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、一旦数値が上昇したものの、令和5年度に下降する結果となりました。同年度の回答では、「反対」とする意見の割合は前年度と同程度でありましたが、「わからない」とする意見の割合が増加したことで数値が下降しました。要因としては、性別を問わず社会進出を進めている中、それを取り巻く環境が変化に追いついていないことや、働き方に対する考え方や家庭内での役割等について世代によって考え方に変化があることなどが考えられます。

引き続き、男女共同参画社会の実現に向け、意識の向上に向けた広報・啓発に努める必要があります。

<数値目標の達成状況>

「男女共同参画社会」という言葉の認識度

指標値	プラン策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度
80%	71.8%	67.9%	75.4%	83.1%

「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」という言葉の認識度

指標値	プラン策定時 (R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度
80%	67.3%	90.1%	94.9%	97.4%

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対する割合

指標値	プラン策定時 (R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度
60%	52.7%	59.2%	59.4%	53.9%

【基本方向2】 あらゆる分野における女性の活躍の推進

少子高齢化がますます進展するなかで、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現するためには、これまで活用が不十分であった女性の能力を社会のあらゆる分野において活用することが要請されています。

また、世界的に合意されたSDGs（持続可能な開発目標）においてもジェンダー平等が目標のひとつに掲げられています。

働く女性が増加し、子育て期間中も継続して就労する女性は増加していますが、家事・育児・介護等に大きな負担を感じているという実態があります。それらの負担が大きいことは、女性が仕事で活躍する機会を減らしてしまいます。

また、女性の起業やローカルビジネス等のチャレンジを支援することは、地域のためになり、かつ柔軟で新しい働き方を生み出す可能性があります。

新たな課題の解決や社会の活力を維持するためにも、女性がこれまで以上に活躍できるよう、ポジティブ・アクションや条件整備に取り組む必要があります。

<現状及び課題>

「職業生活における男女共同参画の推進」に向けては、労政ニュースやホームページ、情報誌において女性活躍推進のためのポジティブ・アクションなどについて広報を実施しました。

「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」に向けては、本市審議会等への女性委員の登用などを推進するため、審議会等を所管する所属に対して、関連団体への推薦依頼文書を例示するなどの取り組みを行いましたが、プラン策定時から数値は改善しているものの、指標値には届いていません。充て職となっている団体等の構成員に女性が少ないなどの課題が考えられます。

「女性のチャレンジ支援」としては、起業や就労についての相談事業や講座の開催により、女性の就業や経営参画支援に向けた学習機会を提供するなど、支援の充実を図りました。

<数値目標の達成状況>

本市管理監督者への女性職員の登用割合

指標値	プラン策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度
25%	22.1%	22.5%	22.5%	21.7%

本市審議会等における女性委員の登用割合

指標値	プラン策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度
40%	28.6%	32.1%	32.6%	31.8%

女性委員がない本市審議会等（女性委員がない審議会等の数／審議会等の数）

指標値	プラン策定時 (R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度
0	11/94	8/82	8/82	10/83

【基本方向3】 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

人生100年時代、個人の人生を豊かにするワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に対する関心が高まっています。

育児に積極的に関わっている男性は、子どもの成長とともに自分自身の成長も実感できることが多く、家族間のコミュニケーションにも良い影響が生じているという声もあります。

ワーク・ライフ・バランスが可能になる、職場での働き方改革と同時に、男女が共に家事や育児、介護等に関わることができる条件整備が必要です。

<現状及び課題>

「男性にとっての男女共同参画の推進」としては、男性向けの育児や料理についてのセミナーを実施した他、男性のための電話相談事業等を実施し、推進に努めました。

「仕事と育児・介護等との両立支援」については、情報誌や労政ニュースにおいて、両立支援に関する記事を掲載するなど、周知に努めました。また、市役所における男性職員の育児休業取得率は令和4年度から指標値を上回る結果となり目標を達成することができました。対象者への育児休業取得の意思確認が義務化されたことに加え、育児パパセミナーの実施や管理職員へ制度の周知を行うなど、積極的に取り組めたことが要因と考えられます。

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の施行により、時間外労働の上限規制が導入され、年次有給休暇の確実な取得が義務付けられる中、市役所内だけでなく、宇治商工会議所などと引き続き連携し、一層のワーク・ライフ・バランスの推進に努めます。

<数値目標>

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認識度

指標値	プラン策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度
70%	60.5%	66.7%	70.9%	81.2%

本市男性職員の育児休業取得率

指標値	プラン策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度
30%	11.1%	27.1%	46.0%	31.6%

【基本方向4】 安全・安心な暮らしの実現

女性に対する暴力の背景には、社会における男女間の格差や男性優位の意識が影響しています。近年は、DVや虐待が世代間で連鎖していて、対応が一層複雑化し、困難になっている状況があるとの指摘があります。DVや虐待の影響の大きさや、影響が長期間に及ぶことの理解を広げて、女性に対する暴力の根絶をめざすとともに、支援を必要とする人、一人ひとりがおかれた状況が異なることを念頭において適切な支援をねばり強く行う必要があります。このため様々な関係機関と連携することにより、相談・支援体制を強化する必要があります。

また、早い段階での相談につながるような窓口の周知や受け入れ体制の整備、併せて幼少期からデートDV予防啓発や、女性の生き方に関わる教育に取り組む必要があります。

<現状及び課題>

「女性に対するあらゆる暴力の根絶」をめざし、毎年11月には児童虐待防止推進月間と連携し、オレンジリボン・パープルリボンキャンペーンを実施するなど、DV防止に向けた啓発活動や学習機会の提供に努めました。また、女性のための相談窓口については、周知のためのカードを作成・配付した他、セミナーなどの参加者に向けて周知を行ったことにより、相談窓口の認知度が、令和5年度に指標値近くまで上昇しました。

なお、女性のための相談事業では、相談内容に応じて同行支援、関係機関への紹介や情報提供を行うほか、困難な問題を抱えた女性や支援者に向けたテーマのセミナーを開催しました。また、庁内関係課や関係機関との連携強化のため、女性のためのネットワーク会議やDV対策ネットワーク会議を開催し、意見交換や情報共有を行いました。

「生涯を通じた男女の健康支援」としては、生涯の各時期に応じた健康対策を推進し、性別にかかわらず誰もが抱える健康リスクについて啓発することとし、自殺対策セミナーや子宮頸がん・乳がん検診を実施しました。

引き続き、配偶者等からの暴力の根絶に向けた取組や困難な状況を抱えた女性への支援などの諸施策を推進するとともに、より一層関係機関とのネットワークの強化に努めます。

<数値目標>

男女共同参画支援センター 女性のための相談窓口の認知度

指標値	プラン策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度
30%	18.4%	16.0%	16.0%	28.8%

「デートDV」という言葉の認識度

指標値	プラン策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度
40%	27.4%	70.3%	70.3%	70.8%

【基本方向5】 協働による男女生き生きまちづくりの推進

近年、大規模災害が頻発するなかで、地域における防災・減災活動の重要性が増しています。これまでの災害時には、避難所や仮設住宅などで女性や子どもが性暴力被害にあう、家庭内でのDVや虐待が増えるといったことが現実には起こっています。

災害時に開設される避難所運営にあたっては、地域に暮らす多様な市民が避難所では共に過ごすことになるため、特定の人が我慢を強いられるようなことのないように配慮されなければなりません。

今後発生することが予測される災害に備え、男女共同参画の切り口から、避難所運営や復興対策に女性の視点を反映し、地域防災の取組を行うことは、よりよいコミュニティづくりにもつながります。

<現状及び課題>

「地域防災における男女共同参画の推進」については、地域出前講座や地域での避難所運営訓練などの実施により、市民に向けた地域防災の啓発に努めました。また、男女共同参画視点での避難所運営に向けて、男女共同参画課事業で作成した資料を用いて、地区班員への研修を実施しました。

「市民等との協働の推進」では、あさぎりフェスティバルの開催や、自治会へ市民企画事業のチラシを配付するなど、まちづくりに向けた市民活動や地域活動への参画を促進し、様々な啓発及び情報提供を行うとともに、市民等との協働事業の推進に努めました。

今後も地域に根ざした男女共同参画社会の実現をめざし、市民団体や事業所、NPO法人、関係機関との連携、協働をより一層推進します。

<数値目標>

地域活動へ参加したことがある人の割合

指標値	プラン策定時 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度
80%	70.3%	56.8%	59.5%	65.6%

まとめ

「第5次UJIあさぎりプラン」に基づく具体的施策の推進により、市民の男女共同参画の推進に対する意識は着実に高まりつつあり、男女共同参画意識の浸透やワーク・ライフ・バランスの推進などに一定の効果을上げています。

しかしながら、取組によっては目標値および指標値が達成されておらず、特に「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」においては、取り組みが数値の上昇につながっていません。

このことから、引き続き男女共同参画の基本理念である「人権尊重」や「固定的な性別イメージの解消」に向けた理解の促進に取り組むとともに、あらゆる分野における女性の活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの推進、安全・安心な暮らしの実現に向けて、施策をさらに推進していく必要があるほか、今後も地域に根ざした男女共同参画社会の実現をめざし、市民団体や事業所、NPO法人、関係機関との一層の連携、協働を推進することが大切です。

「次期計画」の策定にあたっては、以上の状況を踏まえながら、国・京都府等の動向を的確に把握し、策定作業を進めることとします。